

福井大学における教育実践研究と教師教育改革(2) : その歴史と今後の展望

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-10-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森, 透 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/7730

福井大学における教育実践研究と教師教育改革(2)

—その歴史と今後の展望—

森 透

はじめに

筆者は最近別稿で自身の 30 年近い教育実践研究を振り返り、福井大学における教育実践研究と教師教育改革の歴史を概略的にまとめた（拙稿「福井大学における教育実践研究と教師教育改革—私の教育研究をふり返って—」『中部教育学会紀要』第 13 号、2013 年 6 月）。この拙稿においては、自身の専門であった日本教育史研究と福井大学に着任してからの教育実践との出会いについて、そして福井大学における共同研究の始まりと学部改革と大学院改革への展開について述べた。とりわけ、2001 年 11 月の文科省の「在り方懇談会」報告書の衝撃は今でも鮮明に記憶している。全国の教員養成系大学の批判及び再編を提起した本報告書に対して、本学部の将来も否定されかねないと判断し学部の総力を上げて反対の意思表明を行った。そして 21 世紀を見通した教師教育改革を提起したものが以下に示す 3 つの教授会見解である。

第 1 見解 2000 年 9 月 14 日

「地域の教育改革を支える教育系学部・大学院における教師教育のあり方」

第 2 見解 2001 年 10 月 5 日

「地域に根ざし、開かれた教育・学術・研究の拠点としての教育地域科学部のあり方」

第 3 見解 2002 年 3 月 15 日

「21 世紀における日本の教師教育改革のデザイナー—地域の教育改革を支えるネットワークと協働のセンター—」

3 つの見解の概略は前述した拙稿にまとめてあるが、

本稿では筆者が福井大学に着任した 1985 年を含んだ 1980 年代から今日（2013 年）までの学部・大学院改革の歴史を年表風にまとめておき、今後の研究の基礎作業としておきたい。

1 福井大学教職大学院の評価と今後の課題

2012（平成 24）年 8 月 28 日の中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、「一部の教職大学院」という断りの上で、福井大学教職大学院を高く評価している。

「学校を大学院の実習・学修の拠点とする方式により、校内研修と大学院での学びを高度に組み合わせることで現場での課題の解決に当たる試みを行い、成果を上げている」

「拠点となる連携協力校での具体的課題の解決を題材として、当該校の現職教員が勤務を継続しながら、大学院での学びを行うことを基本としている」

「大学教員が連携協力校を定期的に訪問し、連携協力校における学校全体、更には近隣の学校の教員も含めて、研修を一体的に行いながら、併せて学部新卒学生も連携協力校において学校での授業研究や指導の改善のメカニズムを学ぶという方式が採られており、こうした取組も十分に参考とすべきである」。

しかしながら、以下に述べるような課題も生じている。つまり、2008 年度に開設された福井大学教職大学院の設立理念とその歴史を振り返ると、2001 年度に既

設大学院に設置された「学校改革実践研究コース」に始まるが、私たちは地域の学校に根ざした大学院、学校と大学とが協働して実践と理論を架橋しつつ、学校改革を中軸に据える大学院を目指してきた。しかし設立から6年目に入り、前述した中教審答申が以下のように指摘する教職大学院の課題は福井大学においても当てはまるのではないかと考えている。

中教審答申は教職大学院における今後の課題について次のような4点の指摘をしている。第1に、「新たな学びに対応した教科指導力や教科専門の高度化を達成しうるカリキュラムの在り方、学校における実習を勤務に埋没させず、理論と実践の往還により理論に裏付けられた新たな教育実践を生み出していく方法の開発など、更に追求すべき課題も残されている」こと、第2に、「共通に開設すべき授業科目の5領域について見直しを図り、学校現場での実践に資する教科教育を行うものや、グローバル化対応、特別支援教育、ICT活用、学校経営など特定分野の養成に特化するものも含め、教職大学院の制度に取り込んでいけるよう制度改革を行うべきである」こと、第3に、「現在、生徒指導に関する実践的指導力を育成するためのコース等を行っている教職大学院もあるが、いじめ・暴力行為・不登校等生徒指導上の諸課題は深刻な状況にあるため、さらに、事例やノウハウの集積を重点的に行い、生徒指導に関する教育研究の拠点となるよう更なる充実が望まれる」こと、第4に、「教科に関する科目担当教員については、理論的アプローチにより、学生に対し実際の教育活動に直接生かすことができる指導を行うことにより、教職大学院における担当教員となることが期待される」こと。

以上の4点の課題が提示されたが、特に第1、第2、第4のカリキュラム・教科教育の課題に関しては、文科省の「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」では、さらに具体的な形で「教育課程の見直し」として以下の2点が提起されている。

第1に、「これまでの教職大学院においては、特定分野に細分化・固定化せず、教員として共通に修得されるべき資質能力を重視して、個人の専門を超え、俯瞰的なものの見方ができる力を養成する共通科目が全体の教育課程の中心として、修得単位の半数を占めるように設定」されてきたことを踏まえ、「専門科目は、コースの教育目的に基づいて、専門職大学院の教育課程にふさわしい事例研究等を重視した講義・演習科目

を適切に配置する必要がある。特に授業指導に関するコース等を設ける場合は、従来の教科教育専攻における教科ごとの教育をそのまま行うのではなく、新学習指導要領の目的である思考力・判断力・表現力等を育成する能動的学習（アクティブ・ラーニング）に対応した指導法や教材の開発に積極的に取り組み、学校現場の実践に直接活かすことのできる内容とすべきではないか」（下線は引用者、以下同じ）。

第2に、「教職大学院は、個別の学問的知識・能力を過度に重視することなく、専門の枠を超えた幅広い指導が可能な教員養成を目的とするものであるため、従来の修士課程から教職大学院に移行する場合には、細分化された教科教育・教科専門のあり方の見直しが不可欠ではないか」。

福井大学教職大学院は、現在すべての教科教育の教員が担当しているわけではなく、一部の教科教育の教員と教育学・心理学・特別支援教育等の学校教育関係の教員が担当している。上述のように、「細分化された教科教育・教科専門」のままでは、学校の複合的な課題に正面から向き合うことが難しいが、教科の専門性と同時に、教科を越えた横断的な学び及びアクティブ・ラーニングを体現できる実践的能力が担当者には不可欠であると考え。学部の将来や大学院の進むべき道を展望するとき、現在文科省から出されているミッションの再定義や教育系学部・大学院の将来構想について、根本的な議論が今こそ必要であると考え。

本稿では、1980年代以降の学部・大学院改革の歴史を年表形式で素描することで、今後の展望を明らかにする基礎作業としておきたい。以下の年表作成に当たっては、主に福井大学『福井大学五十年史』（2002年8月）、福井大学教育地域科学部・教育学研究科『外部評価報告書』（2002年3月）、福井大学教育地域科学部・教育学研究科『外部評価報告書』（2008年6月）等を参考にした。

2 1980年代以降の学部・大学院改革の歴史(年表と省察)

(1) 1980年代の省察

① 1980年代の年表

1979年4月 教育実践研究指導センター設置→2001年4月
教育実践総合センター

1980年2月 「学部構想検討委員会」設置(吉田勇学部長)

→学部・大学院構想

1982 年 2 月 嶋田正学部長就任

1983 年 5 月 小学校教員養成課程専門委員会「課程改革の基本方針」提案

1986 年 2 月 瀬川洋学部長就任

＊1986 年 7 月 29 日 文部省「国立の教員養成大学・学部の今後の整備の方向について」→文部省の政策転換（福島大・山梨大・愛知教育大の新課程認可）

1987 年 5 月 第二期大学院設置準備委員会（委員長・中村圭佐）

1987 年 6 月 第 5 期福井大学長期計画検討委員会（委員長：庄野義之工学部教授）→情報科学部構想の素案提示

1987 年 12 月 教育学部大学院基本問題特別委員会（委員長・瀬川洋学部長）→第 3 学部に関係なく大学院構想を考えることが合意。

1988 年 4 月 情報社会文化課程の設置（小学校課程 90 名、中学校課程 50 名、養護課程 20 名、情報社会文化課程 40 名、合計 200 名、教員 124 名）

1988 年 5 月 福井県庁内に第 3 学部設置期成同盟会準備会の発足

1989 年 1 月 文部省への事務局長ヒアリング→第 3 学部は認めないとの見解

1989 年 4 月 吉武哲夫学部長就任、「教育学研究科設置特別委員会」に改称。「大学院教育内容研究プロジェクトチーム」発足。

1989 年 9 月 同プロジェクトチーム中間報告（①「教育一学習の具体的なプロセスを焦点にすえた共同研究—教育の組織体制」を作ること、②「様々な専門領域を抱える教育学部の特質をメリットにするような多元的な研究・教育の可能性をさぐること」の 2 つの柱）

②1980 年代の特徴

第 1 の特徴は 1988 年 4 月に発足した情報社会文化課程（いわゆる新課程）である。1980 年 2 月に設置された学部構想検討委員会で学部の将来構想及び大学院構想が検討されたが、1986 年 7 月の文部省の政策転換文書「国立の教員養成大学・学部の今後の整備の方向について」の中で教員需要減少の問題が指摘され、それを受けて学部の中に非教員養成課程を設置する検討がなされたのである。当時は全学的に第 3 学部構想の議論も精力的に進められていたが、学部としては学部定員と担当教員の関係から、まずは学部改革を優先的に考えざるを得ない状況であったといえる。

第 2 の特徴としては、1989 年 4 月に就任した吉武哲夫学部長の下で、「大学院教育内容研究プロジェクトチーム」が発足したことである。大学院教育学研究科は 1992 年 4 月に設置されるが、その重要な中核的な内容を議論するプロジェクトチームとして設置されたのである。1989 年 9 月に出された中間報告では、①「教育一学習の具体的なプロセスを焦点にすえた共同研究—教育の組織体制」を作ること、②「様々な専門領域を抱える教育学部の特質をメリットにするような多元的な研究・教育の可能性をさぐること」の 2 つの柱が提起されている。そして、大学院構想の基本的視点として、「『教科教育の研究』を目的に、理論と実践の密接な関連の下で総合化をはかる」こと。具体的なカリキュラムとして「教育実践研究」の設定が提案され、「教育実践の課題にアプローチするために教科教育を中心に学校教育と教科専門も入った共同の研究・教育の場を形成すること」、「理論と実践の総合化の内実を作り出す、共同研究の組織の具体化として、実際の授業作りのプロセスに教科教育、学校教育、教科専門それぞれの立場から共同でしかも持続的にかかわることによって、教育と研究の新たなサイクルを作り出すこと」が提起されている（『福井大学五十年史』326 頁）。当時は模索状況ではあったが、大学院を設置する方向の議論の中で、教科教育、学校教育、教科専門の三者が共同して新たな実践研究の方向性を模索していたのである。そして「最終報告書骨子」は 1990 年にまとめられた。

(2)1990 年代の省察

①1990 年代の年表

1990 年度 「大学院教育内容研究プロジェクトチーム」が教育改善推進費「教育実践研究の先導的試行を目指す学部一附属共同による授業研究」を活用して大学院授業のモデル作りに取り組む。同チーム最終報告書骨子「教育実践研究の構想とその具体化」

1991 年 <共同論文>寺岡英男・永谷彰啓<附属小教諭>・松木健一・森透・柳沢昌一「学習—教育過程分析の方法論的基礎研究」(『福井大学教育学部紀要 第 IV 部 教育科学(その 1)』第 41 号、117—187 頁)

1992 年 4 月 大学院教育学研究科設置(30 名からその後 43 名まで拡大)

1992 年 森透・流 真名美「福井大学教育学部における共同ゼミナール「学習過程研究」の展開」(日本教師教育学会紀要『日本教師教育学会年報』創刊号>

1993 年 4 月 千葉堯学部長就任

1993年4月21日 第8期長期計画検討委員会最終答申(委員長・内田高峰教授)→人間情報学科を削除した5学科案(学生定員260名)

1993年 <共同論文> 寺岡英男・柳沢昌一・流真名美「学習過程における認識発展とく追求ーコミュニケーション編成>の展開」(『福井大学教育学部紀要 第IV部 教育科学』第46号)

1994年4月 ライフパートナー事業開始

1994年6月 学部構想検討委員会(委員長:内田高峰教授)は教員養成課程・情報社会文化課程・留学生教育体制の各検討専門委員会を設置

1994年7月 神野学長は新たな構想を持って第9期長期計画検討委員会(委員長:久高喜行教授)に諮問→「学域」構想(研究組織と教育組織を切り離す)

1994年10月 千葉堯学部長、学部構想検討委員会に追加諮問→「学域」構想の教員養成に関わる教育研究組織の検討

1995年3月3日 教授会で内田学部構想検討委員会の答申「教員養成課程の改革について」(A案とB案)

1995年4月 探求ネットワーク事業開始

1995年8月 第9期長期計画検討委員会「審議のまとめ」

1996年3月 神野学長は両学部「大学改革構想検討特別委員会」、4月には「大学改革両学部懇談会」設置

1996年12月20日 教授会で学部構想検討委員会(委員長:黒木哲徳教授)の「改革構想に関する中間報告」→教育実践科学学域の2課程案(学校教員養成課程と生涯学習課程、教員数94名)等が提案され、後に教育地域科学部構想の骨格となるいくつかの発想がこのときの議論から生まれた。

1997年2月21日 神野学長急逝

1997年4月16日 文部省への第3学部構想説明には否定的評価。教員養成課程の入学定員を2000年度までに5000人削減の方針。→学域構想の頓挫

1997年4月 隼田学部長就任→民主的運営を重視

1997年5月 児嶋眞平学長就任→両学部の同時改革へ。福井大学改革推進特別委員会発足(委員長:児嶋学長)、6月に福井大学学部改組案作成(教育社会学部案・工学部学科改組案)

*1997年7月1日 教育職員養成審議会第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」

1997年12月10日 文部省説明→おおむね複合学部への変更は理解。いくつかクレーム。

1998年1月 教育学部改革構想検討特別委員会解散→教育

学部改革特別委員会発足

1998年3月 文部省折衝で「教育文化学部」と「教育地域科学部」の2案。

1998年6月25日 文部省折衝「最終案」

*1998年10月29日 教養審第2次答申「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方についてー現職教員の再教育の推進ー」

1998年11月20日 教授会で数学、物理学、化学の計8名の工学部移籍が公表。

1999年4月 教育地域科学部設置(学校教育課程100名、地域文化課程30名、地域社会課程30名、合計160名、教員113名)、カリキュラムの大幅改革

1999年度 大学院の免許法認定公開講座開設→教養審第2次答申を受けて県と合意。最初の公開講座として「21世紀の学校づくりと総合的な学習」

1999年 <共同論文> 寺岡英男・森透・松木健一・柳沢昌一・氏家靖浩(1999)「教育改革・教師教育改革と学校一大学の共同研究の展開」(『福井大学教育地域科学部紀要IV(教育科学)』第55号、39-114頁)

*1999年12月10日 教養審第3次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」

②1990年代の特徴

第1の特徴は、学部改革・大学院改革を担ってきた私たち4人の教員(寺岡英男<教育方法学>・松木健一<教育心理学>・柳沢昌一<社会教育>・森透<教育史>)の3つの共同研究論文が学部紀要に掲載されたことである。つまり、①寺岡英男・永谷彰啓(附属小教諭)・松木健一・森透・柳沢昌一(1991)「学習ー教育過程分析の方法論的基礎研究」(『福井大学教育学部紀要 第IV部 教育科学(その1)』第41号、117-187頁)、②<共同論文> 寺岡英男・柳沢昌一・流真名美(1993)「学習過程における認識発展とく追求ーコミュニケーション編成>の展開」(『福井大学教育学部紀要 第IV部 教育科学』第46号)、③寺岡英男・森透・松木健一・柳沢昌一・氏家靖浩(1999)「教育改革・教師教育改革と学校一大学の共同研究の展開」(『福井大学教育地域科学部紀要IV(教育科学)』第55号、39-114頁)の3つである。①の永谷は附属小教諭、②の流は大学院生、③の氏家は臨床心理学の教員である。前述した「大学院教育内容研究プロジェクトチーム」は1990年に最終報告書骨子をまとめたが、その中に「教育ー学習の具体的なプロセスを焦点にすえた共同研究ー教育の組織・体制の形成」及び「教育ー学習の具体

的なプロセスを焦点にすえた共同研究—教育の構想」が示されている（福井大学教育地域科学部・教育学研究科『外部評価報告書』2008年6月、92頁）。このプロジェクトチームの提起を受けて、当時の福井大学教育学部附属小学校（特に当時の永谷彰啓教諭）と学部は丁寧な関係づくりを行いながら授業研究を協働で進めていったのである。論文①はその成果である。論文①の詳しい紹介は前述した拙稿（「福井大学における教育実践研究と教師教育改革—私の教育研究をふり返って—」『中部教育学会紀要』第13号、2013年6月）を参照願いたい。当時、学部の共同ゼミであった「学習過程研究」においても附属小学校や長野県伊那小学校の実践記録の検討を行っていた（森透・流 真名美（1992）「福井大学教育学部における共同ゼミナール「学習過程研究」の展開」（日本教師教育学会紀要『日本教師教育学会年報』創刊号）。これらの取り組みが土台となって実践研究が進められていた。次に論文③についてはここで若干紹介したい。目次は以下の通りである。

はじめに

第一部 「教員養成」「教師教育」改革の布置

- I 戦後における「教員養成」論の布置について（柳沢）
- II アメリカにおける「教師教育」改革の展開（柳沢）

附録＜戦後の教師教育関係文献目録＞

第二部 学校—大学の共同研究に関わる三つの実践

- I 長野県師範学校附属小「研究学級」と本校（長野師範学校）との共同研究（森）
- II 宮城教育大学の取組み（氏家）
- III 伊那小学校における教員研究組織と反省的实践（松木）

第三部 教育改革・総合的な学習・省察的な実践—福井大学における取組みから—

- I 21世紀に向けての教育改革（寺岡英男）
- II 「総合的な学習」と21世紀の学校づくり（森透）

附録＜総合的な学習に関する文献一覧＞

- III 反省的实践者としての共同研究の進め方（松木健一）

冒頭の「はじめに」では、特に第三部の福井大学の取組みについて、「いずれも福井大学大学院教育学研究科における『教育実践研究Ⅰ』および、福井大学大学院公開講座『総合的な学習と21世紀の学校づくり』、そして福井大学教育地域科学部附属中学校著『探求・創造・表現する総合的な学習—学びをネットワークする—』（東洋館出版、1999年）にまとめられた附属中学校との共同研究に関わってまとめられたものである。福井大学教育地域科学部における、実践研究と学校を

拠点とする改革との連携をめざす取り組みの一環を示している」（柳沢）とある。約8年前の論文①（1991）から更に実践的な探究を進め、米国のP D F（Professional Development School）訪問調査を踏まえた研究、及び学校と大学との共同研究、そして福井大学における実践研究の事例が提案されている。

第2の特徴としては、1992年4月に設置された大学院教育学研究科（30名からその後43名まで拡大）である。本研究科の目的としては、「教育改革の一環としての大学の活性化と、専門職としての教員の養成、特に現職教員等の再教育という社会の要請に応えることを踏まえて、教員養成を主たる目的とする学部を中核とし、その基盤に立って、教育に係わる学問・芸術の諸分野について高度な識見と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、来るべき21世紀を担う子どもたちの育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成すること」（『福井大学五十年史』327頁）とある。前述した「大学院教育内容研究プロジェクトチーム」は、「教育—学習の具体的なプロセスを焦点にすえた共同研究—教育の組織体制」づくりを構想していたが、具体的には附属小学校（論文①）及び附属中学校における実践研究を積み重ねていたといえる。大学院の必修科目「教育実践研究Ⅰ」（2単位）は各専修の教員が担当し、それぞれの専門的アプローチから授業内容を提示したが、院生はそれらの授業内容を踏まえて専修を超えて横断的に受講し実践的なフィールドで教育実践研究を進めていった。半期の授業の最後には、それぞれの選択した授業グループからの発表会を開催して、お互いの実践研究を共有化したのである。

この1990年代は教育職員養成審議会の3つの答申が続けて出された時期でもある。つまり、第1次答申（1997年7月1日）「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」、第2次答申（1998年10月29日）「修士課程を積極的に活用した教員養成の在り方について—現職教員の再教育の推進—」、そして第3次答申（1999年12月10日）「養成と採用・研修との連携の円滑化について」の3つである。いずれも、21世紀を担う教員の実践的力量形成の課題を提起した答申であるが、特に第2次答申においては大学院修士課程の役割が強調された。福井大学ではこの第2次答申を受ける形で福井県と合意して、1999年度に大学院の免許法認定公開講座を開設し、最初の公開講座として「21世紀の学校づくりと総合的な学習」を開講したのである。

第3の特徴として、今日まで継続されているライフパートナー事業(1994年度から)と探求ネットワーク事業(1995年度から)が開始されたことである。前者は主に松木健一が福井市教育委員会と連携して開始した事業であり、後者は週5日制に移行しつつあった当時、寺岡英男・柳沢昌一・森透が学生と協働して隔週土曜日に大学で実施した小学生との探究的な総合学習の事業であった。2つの事業については主に以下の文献を参照願いたい。

- ①松木健一・渡辺本爾・杉田和一監修(1996)『変わろうよ!学校』東洋館出版社
- ②松木健一(2002)「臨床的視点からみた教育研究と教師教育の再構築—福井大学教育地域科学部の取組みを例に—」『教育学研究』第69巻第3号
- ③拙稿(2005)「長期にわたる総合学習の展開とその実践分析—福井大学「探求ネットワーク」の10年—」福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研究』第29号。
- ④拙稿(2005)「地域と協働する実践的教員養成プロジェクトの構想と実践—小・中学生と学生との協働プロジェクト「探求ネットワーク」—」『日本教師教育学会年報』第14号。
- ⑤拙稿(2007)「教育実践の事例研究を通じた教育学の再構築—<実践—省察—再構成>の学びのサイクルの提案—」『教育学研究』第74巻第2号

第4の特徴として、1999年4月に設置された教育地域科学部(学校教育課程100名、地域文化課程30名、地域社会課程30名、合計160名、教員113名)である。この設置の背景には、1996年12月20日の教授会において提示された学部構想検討委員会(委員長:黒木哲徳教授)の「改革構想に関する中間報告」がある。そこでは、全学の「学域」構想を踏まえた教育実践科学学域の2課程案(学校教員養成課程と生涯学習課程、教員数94名)、教育実習を附属学校と連携しながら体系的に実施する教育実践研究の試み、概説授業・主題別授業・探求授業・プロジェクト授業といった授業区分の設定など、教育地域科学部構想の骨格となるいくつかの発想がすでに生れていた。さらに、1997年4月16日の文部省折衝の中での福井大学第3学部構想への評価が否定的であり、一方で、当時教員養成課程の入学定員を2000年度までに5000人削減する文部省方針が全国に伝えられた。このような背景もあって非教員養成課程60名を含む教育地域科学部が発足したのであ

る。

(3)2000年代以降の省察

①2000年代以降の年表

2000年度 教育研究組織検討特別委員会設置

2001年7月 上記委員会を拡大して提言する委員会に再編。4つのワーキンググループ設置。①定員削減WG、②独法化検討会議・在り方懇への対応WG、③外部評価WG、④運営諮問会議対応WG→②のWGで、以下の2001年10月(教授会第2見解)を準備。

<3つの教授会見解>

①2000年9月14日(第1見解)「地域の教育改革を支える教育系学部・大学院における教師教育のあり方」②2001年10月5日(第2見解)「地域に根ざし、開かれた教育・学術・研究の拠点としての教育地域科学部のあり方」③2002年3月15日(第3見解)「21世紀における日本の教師教育改革のデザイン—地域の教育改革を支えるネットワークと協働のセンター—」

2001年度「学校改革実践研究コース」を軸にした大学院の「夜間主コース及び学校改革実践研究コース」の試行

2001年8月9日 大学院修士生へのアンケート調査実施(10年間で267名)

*2001年11月22日 文科省報告「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」

*2002年2月21日 中教審答申「今後の教員免許制度の在り方」

2002年3月 福井大学教育地域科学部・教育学研究科『外部評価報告書』(全249頁)

*2005年10月26日 中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」

*2006年7月11日中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」

2007年6月福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第1号

2007年8月6日 第1回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会

2008年3月1-2日 日本の教師教育改革のための福井会議2008
／学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008

2008年4月 福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻設置
(「教職大学院」)

教育地域科学部の地域文化課程・地域社会課程を地域科学課程に改組／大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻を学校教育専攻、教科教育専攻に改組

2008年5月15日 福井大学教職大学院 第1回運営協議会

2008 年 6 月 『外部評価報告書』(全 262 頁)
 2008 年 6 月 6 日 福井大学教育地域科学部附属中学校 第 43 回教育研究集会
 2008 年 6 月 14 日 福井大学教育地域科学部附属幼稚園公開保育
 2008 年 6 月 28-29 日 日本の教師教育改革のための福井会議 2008/学校改革実践研究福井ラウンドテーブル 2008
 2008 年 8 月 12 日 第 2 回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会
 2008 年 8 月 福井大学教職免許更新制予備講習(5 日間)
 2008 年 10 月 24 日 福井市至民中学校第 1 回公開研究会
 2008 年 11 月 6 日 福井市豊小学校自主研究発表会
 2008 年 11 月 7 日 丸岡南中学校自主研究発表会
 2008 年 11 月 19 日 福井大学教育地域科学部附属特別支援学校公開研究会
 2008 年 12 月 5 日 福井大学教育地域科学部附属小学校 第 34 回教育研究会
 2009 年 2 月 14 日 長期実践研究報告会
 2009 年 2 月 28 日 福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第 2 号
 2009 年 2 月 28 日・3 月 1 日 専門職として学び合うコミュニティ/学校改革実践研究福井ラウンドテーブル 2009
 2009 年 6 月 13 日 教員免許更新講習・事前説明会(鯖江市)
 2009 年 6 月 27-28 日 実践研究福井ラウンドテーブル 2009
 2009 年 8 月 2-3 日 教育のアクションリサーチ研究会(熱海市)
 2009 年 9 月 福井大学高等教育推進センター設置
 2009 年 10 月 23-24 日 福井大学教職大学院第 1 回国際フォーラム&至民中第 2 回公開研究会&教育シンポジウム「福井の教育 フィンランドの教育」
 2009 年 12 月 13 日 日本教職大学院協会創立記念シンポジウム(学会館)
 2010 年 1 月 7-8 日 大学教育改革プログラム合同フォーラム(東京ビッグサイト)
 2010 年 1 月 9 日 第 3 回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会
 2010 年 2 月 4 日 福井県教育庁嶺南教育事務所第 15 回教育研究発表会
 2010 年 2 月 18 日 福井県教育研究所第 26 回研究発表会
 2010 年 2 月 27 日 福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第 3 号発行
 2010 年 2 月 27-28 日 実践し省察するコミュニティ(鈴木寛講演)
 2010 年度-2012 年度 特別経費「福井大学モデルによる教職

専門性開発と国際共同研究ネットワークの形成—教師の専門性基準の構築と教師教育プログラム開発を通して—(約 5000 万円)
 2010 年 6 月 中教審「教員の資質能力向上特別部会」諮問うける→2012 年 8 月最終答申
 2010 年 6 月 26-27 日 実践し省察するコミュニティ
 2010 年 9 月 25-26 日 第 20 回日本教師教育学会(日本大学)
 2010 年 10 月 教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター設置
 2010 年 12 月 12 日 日本教職大学院協会シンポジウム(学術総合センター)
 2011 年 1 月 5 日 第 4 回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会
 2011 年 2 月 26-27 日 実践し省察するコミュニティ
 2011 年 3 月 19 日 日本臨床教育学会設立総会
 2011 年 4 月 福井大学語学センター設置
 2011 年 6 月 10 日 福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第 4 号発行
 2011 年 6 月 25-26 日 実践し省察するコミュニティ
 2011 年 8 月 11 日 第 5 回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会
 2011 年 9 月 17-18 日 第 21 回日本教師教育学会(福井大学)
 2011 年 11 月 19 日 大阪教育大学「第 11 回スクールリーダー・フォーラム」
 2011 年 12 月 11 日 日本教職大学院協会シンポジウム(学術総合センター)
 2012 年 2 月 12 日 長期実践研究報告会
 2012 年 3 月 3-4 日 実践し省察するコミュニティ
 2012 年 3 月 29 日 福井大学教職大学院＝教員養成評価機構の認証評価「適合認定」
 2012 年 6 月 10 日 福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第 5 号発行
 2012 年 6 月 23-24 日 実践し省察するコミュニティ
 *2012 年 6 月 文科省「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」
 2012 年 8 月 2 日 第 6 回福井大学教育地域科学部附属学校園合同研究会
 *2012 年 8 月 28 日 中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」
 *2012 年 8 月 28 日 中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」

2012 年 10 月 6-7 日 第 48 回日本教育方法学会 (福井大学)
2012 年 11 月 23-25 日 第 54 回日本教育心理学会 (琉球大学)
2012 年 11 月 24 日 大阪教育大学「第 12 回スクールリーダー・
フォーラム」

2012 年 12 月 5 日 日本教職大学院協会シンポジウム (学術
総合センター)

2013 年 1 月 12-13 日 実践研究東京ラウンドテーブル (明治
大学)

2013 年 2 月 2 日 長野県伊那小学校第 34 回公開学習指導研
究会 (約 40 名で参加)

2013 年 2 月 16 日 長期実践研究報告会

2013 年 3 月 2 日「福井大学教職大学院ニュースレター」第 50 号
記念号発行く長期実践研究報告書テーマ一覧
第 1 号—第 171 号>

2013 年 3 月 2-3 日 実践研究福井ラウンドテーブル (福井大
学「実践し省察するコミュニティ」)

2013 年 3 月 13-17 日 グローバル人材育成推進事業 (上海師
範大学訪問視察)

2013 年 6 月 28 日 福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』
第 6 号発行

2013 年 6 月 29-30 日 実践し省察するコミュニティ

②2000 年代以降の特徴

第 1 の特徴は 3 つの教授会見解である。これについ
ては前述した拙稿 (「福井大学における教育実践研究と
教師教育改革—私の教育研究をふり返って—」『中部教
育学会紀要』第 13 号、2013 年 6 月) に紹介している
が、特に第 2 見解 (2001 年 10 月 5 日)「地域に根ざし、
開かれた教育・学術・研究の拠点としての教育地域科
学部のあり方」は学部の実践研究組織検討特別委員会
の「独法化検討会議・在り方懇への対応ワーキンググ
ループ」で準備した関係もあり、2 つの『外部評価報
告書』(2002 年・2008 年) に収録されている。内容的
には、<教育>と<地域>を軸として、教師教育だけ
ではなく非教員養成の地域文化課程・地域科学課程に
についても積極的に位置づけられた文書である。

第 2 の特徴は 2008 年度に設置された「教職大学院」
(福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻)である。
その前身は 2001 年度に試行的に既設大学院に設置さ
れた「夜間主コース及び学校改革実践研究コース」(定
員 8 名)である。翌 2002 年度に正式に文科省から認
可されたのであるが、地域の学校を拠点として大学と
学校が協働して学校の課題に向き合う大学院は全国に
例を見ないシステムであった。このコースを基盤とし

たがゆえに、2008 年度に定員 30 名に拡大した教職大
学院の設置が可能となったのである。このコース及び
教職大学院については参考文献が膨大に存在するが
さしあたり以下のものを参照願いたい。

- ①松木健一 (2002)「臨床的視点からみた教育研究と教師教
育の再構築—福井大学教育地域科学部の取組みを例に—」
『教育学研究』第 69 巻第 3 号
- ②拙稿 (2006)「福井大学の学部・大学院の実践的・臨床
的取組みと教育学研究の再構築」福井大学教育地域科学
部附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研
究』第 30 号。
- ③拙稿 (2007)「福井大学大学院「学校改革実践研究コー
ス」の取り組みと教職大学院」福井大学教育地域科学部
附属教育実践総合センター紀要『福井大学教育実践研究』
第 31 号。
- ④拙稿 (2007)「教育実践の事例研究を通じた教育学の再構
築—く実践—省察—再構成>の学びのサイクルの提案—」
『教育学研究』第 74 巻第 2 号
- ⑤福井大学教職大学院紀要『教師教育研究』第 1 号 (2007
年 6 月)、第 2 号 (2009 年 2 月)、第 3 号 (2010 年 2 月)、
第 4 号 (2011 年 6 月)、第 5 号 (2012 年 6 月)、第 6 号
(2013 年 6 月)。

第 3 の特徴は文科省及び中教審が今後の教員養成の
在り方について、及び大学改革についてかなり踏み込
んだ提言を立て続けに行ったことである。主なものを
あげれば以下の通りである。

- ①2005 年 10 月 26 日 中教審答申「新しい時代の義務教育を
創造する」
- ②2006 年 7 月 11 日 中教審答申「今後の教員養成・免許制度
の在り方について」
- ③2012 年 6 月 文科省「大学改革実行プラン～社会の変革の
エンジンとなる大学づくり～」
- ④2012 年 8 月 28 日 中教審答申「新たな未来を築くための
大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続
け、主体的に考える力を育成する大学へ～」
- ⑤2012 年 8 月 28 日 中教審答申「教職生活の全体を通じた
教員の資質能力の総合的な向上方策について」

大学は時の政府や文部行政の施策に対して、学問の自
由を掲げ、自主自立の立場から、批判的な探究と建設的
な提言を行う立場にあると考える。教員養成に関して
は、戦前・戦後の歴史の批判的検討も踏まえて、開放制
と大学における教員養成の 2 つの軸が確認されてきた。
しかしながら、開放制の議論の筋の中で、教員養成の
専門性、専門職としての教員養成の構想と実践が必ず

しも積み上げられてこなかったと考える。私たちが福井大学教職大学院で目指していることは、決して戦前の師範学校に回帰することではない。大学の専門性と教育実践のフィールドをいかに結びつけるか。理論と実践の架橋の課題にどのように取り組むか。文科省や中教審が国家政策として教職大学院を提起していることの批判的吟味は行いつつも、建設的な提案、つまりその教師教育改革の内実をどのように構想し実践していくのか。前述した福井大学の3つの教授会見解にその基本的な立場が表明されていると考えている。私たちには、時の政府や文科省や中教審等が提起する教員養成・教師教育の在り方の批判的吟味を行いつつ、それらを凌駕する新たな地平の改革の展望を構想し実践していく覚悟が必要ではないかと考えている。

おわりに

本稿では1980年代から2010年代までの福井大学と文科省・中教審の動向を視野に入れて、教育実践研究及び教師教育改革の歴史を素描してきた。時間的な制約もあり、年表作成は非常に不十分な形となってしまったことはお許し願いたい。今後、さらに書き加え内容を充実させたものにしていきたいと考えている。本稿を作成している過程で、改めて福井大学及び教育学部・教育地域科学部の1980年代以降の歴史が、筆者自身が着任した1985年9月以降の記憶と重なり、学部構成員の一人として何をしてきたのかの省察の機会をえることができた。現在、大学も教員養成学部も非常に厳しい時代となっている。社会に開かれた大学の在り方とは何か、21世紀の日本及び世界の教員養成・教師教育の責任を持つ大学の役割とは何か。これらについて、福井大学の構成員の一人として今後も探究と模索を続けていきたいと考えている。(2013年6月)

